

中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の

大規模成長投資補助金

過去公募の傾向と採択のポイント

第7次公募（2027年3月頃の実施を想定・未定）に向けた事前準備資料

2026年8月 株式会社日本修身経営

本資料の位置づけ



目的

第7次公募（未定）での円滑な申請と採択の実現。
公募の確定を待たず、いま準備できることを着実に進めるための共通認識をつくる。



前提

本資料は第6次公募の公募要領・概要（2026年7月31日公表）に基づき作成。
過去公募の採択実績は事務局の公表資料等による。



構成

「制度の全体像 → 過去公募の傾向 → 審査のポイント → 準備アクション」の順に整理。
第7次公募の見立ては推測である旨を明示。



第7次公募の実施有無・時期・要件はすべて未定です。公募開始後は、必ず最新の公募要領・様式をご確認ください。

本日本お伝えする4つのテーマ

1

制度の全体像

第6次公募ベースの制度概要・2大要件・補助対象経費

2

過去公募の傾向分析

第1次～第6次の推移、採択率の変化、採択者データが示す水準

3

審査のポイントと採択のカギ

審査プロセス・6つの審査基準・賃上げ要件と返還リスク・加点措置

4

第7次公募に向けた準備アクション

想定スケジュールの逆算と、いま着手すべき準備事項



1

第1章

制度の全体像

第6次公募（令和7年度補正予算）に基づく制度の骨格を押さえる

制度の概要 — 国内最大級の設備投資補助金

人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図る、工場等の拠点新設や大規模設備投資を支援し、地方における持続的な賃上げの実現を目的とする制度です。



予算総額

2,000億円

令和7年度補正予算



補助上限額

50億円

補助率 1/3 以内



補助事業期間

～令和10年12月末

交付決定日から最長



対象企業

従業員2,000人以下

中堅・中小・スタートアップ（単体ベース）



投資額の要件

20億円以上

100億宣言企業は15億円以上



賃上げの要件

年平均 5.0%以上

1人当たり給与・事業終了後3年間

補助対象者 — 対象と対象外の整理



対象となる事業者

- 日本国内に本社と補助事業の実施場所を有する会社・個人等
- 常時使用する従業員数が2,000人以下（単体ベース）
- コンソーシアム形式（最大10社）での共同申請も可能
- 組合・一般社団法人等も、収益事業であれば対象となり得る



対象外となる主な例

- みなし大企業（従業員2,000人超の大企業が株式の1/2以上を保有する等）
- 1次産業（農林漁業）の生産自体を主とする事業 ※ 植物工場・陸上養殖等は対象となり得る
- 第5次公募の採択事業者、第1～4次の採択事業と重複する案件
- 同一公募での申請は1社1件（みなし同一法人を含む）

補助事業の2大要件 — 投資額と賃上げ

要件 ① 投資額

20億円以上

- 一般企業向け。100億宣言企業向けは15億円以上
- 外注費・専門家経費を除く補助対象経費分（税抜）で判定
- 複数拠点への投資も、目的・内容が一体的であれば対象

要件 ② 賃上げ

年平均 5.0%以上

- 補助事業終了後3年間の、補助事業に関わる従業員1人当たり給与支給総額の年平均上昇率
- 100億宣言企業向けは4.5%以上
- 申請時に目標を掲げ、従業員へ表明のうえ達成することが要件



賃上げ目標を達成できなかった場合は、未達成率に応じて補助金の返還が求められます（天災等を除く）。
詳細は第3章で解説します。

補助対象経費 — 5つの区分



① 建物費

建設・増築・改修・中古建物の取得
※単価100万円（税抜）以上



② 機械装置費

機械装置・工具器具の購入・製作・
借用、据付け・運搬等
※単価100万円以上



③ ソフトウェア費

専用ソフト・システムの購入・構築、
クラウド利用
※単価100万円以上



④ 外注費

加工・設計・検査等の一部を外注（請
負・委託）する経費



⑤ 専門家経費

事業遂行のために依頼した専門家への経費
※1日5万円（税抜）が上限



上限ルール

$$\textcircled{4} + \textcircled{5} < \textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3}$$

外注費と専門家経費の合計は、全体事業費の
半額未満に収める必要



賃上げ促進税制・中小企業経営強化税制など一部の税制とは併用不可。
経費区分は減価償却資産の耐用年数省令に基づき判断されます（税理士等への確認を推奨）。

経費のよくある落とし穴



対象外の代表例

- 土地代、建物の単なる購入・賃借、既存建物の解体費
- 生産能力が向上しない設備の入替（更新投資）
- パソコン等の汎用品、車両、自社の人件費
- 交付決定「前」に契約・発注した経費は、理由を問わずすべて対象外



手続き上のルール

- 原則3社以上の相見積もり（建物・機械・ソフトは100万円以上で必須）
- 支払は銀行振込のみ（現金・手形払は対象外）
- 補助金は原則、事業完了後の精算払 → 先に自己資金・融資での立替が必要
- 取得資産には処分制限（売却・転用等は国庫納付の対象）



2

第2章

過去公募の傾向分析

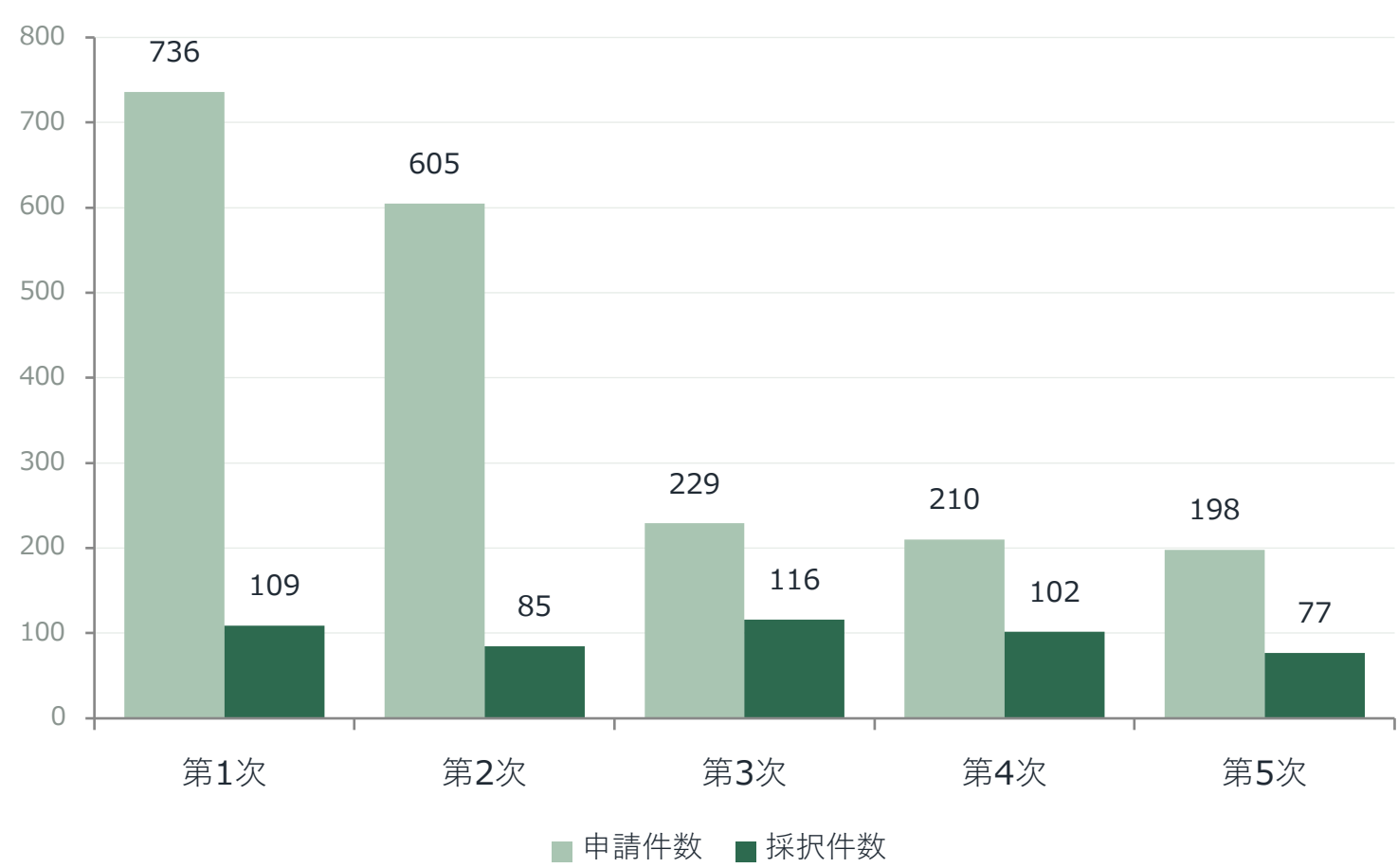
第1次～第6次の推移と採択者データから「採択ライン」を読み解く

公募の変遷 — 要件は段階的に厳格化

公募回	時期	予算枠	投資額要件	賃上げ基準
第1次	2024年 春	令和5年度補正 3,000億円	10億円以上	地域の最低賃金上昇率以上
第2次	2024年 夏	//	10億円以上	地域の最低賃金上昇率以上
第3次	2025年 春	//	10億円以上	4.5%以上
第4次	2025年 夏	//	10億円以上	4.5%以上
第5次	2026年 2～3月	令和7年度補正 2,000億円	20億円以上	5.0%以上
第6次	2026年 7～8月	//	20億円以上	5.0%以上 + 足下賃上げも評価

※ 第5次から事務局が変更（TOPPAN → 野村総合研究所）となり、名称に「スタートアップ」が追加。
※ 上表は概要整理であり、正確な要件は各公募回の公募要領によります。

申請・採択件数の推移（第1次～第5次）



採択率の推移	
第1次	14.8%
第2次	14.0%
第3次	50.7%
第4次	48.6%
第5次	38.9%

※ 第2次の採択85件は追加採択30件を含む。第6次は審査中（2026年11月上旬に採択発表予定）。出典：補助金事務局の公表資料等。

3つの時期で読み解く — 「数の競争」から「質の競争」へ

第1期（第1～2次）

殺到期

申請605～736件が殺到し、
採択率は14～15%の狭き門。
採択は製造業・物流業が中心。

第2期（第3～4次）

選別期

賃上げ基準の明確化等で申請
が約210～230件に減少。
採択率は約50%まで上昇。

第3期（第5次～）

厳格期

投資額20億円・賃上げ5.0%
へ引き上げ。
申請198件・採択77件、
採択率は約39%に低下。



示唆： 申請のハードルは上がったが、要件を満たす骨太な計画であれば倍率は約2.6倍。
かつての「数の競争」から、絞られた母集団の中での「**計画の質の競争**」へ移行している。

第5次公募 採択者の水準（中央値） — これが実質的な合格ライン

指標	採択者（77件）	申請者全体（198件）
全社売上高成長率（年平均）	21％／年	20％／年
全社売上高の増加額	+ 82.4億円	+ 67.1億円
全社賃上げ予定率（足下）	2.5％	2.3％
補助事業の売上高成長率（年平均）	22％／年	22％／年
補助事業の付加価値増加額	+ 28.1億円	+ 19.9億円
従業員の目標賃上げ率（年平均）	7.0％／年	6.5％／年
全社売上高に対する投資額の割合	61％	64％
補助金額に対する付加価値増加の割合	213％	171％
ローカルベンチマークの得点	23点	23点

出典：第6次公募 概要資料（第5次公募における各種指標の中央値。「全社売上高に対する補助事業売上高の割合」のみ平均値）

数値から見える「採択ライン」の4つの示唆

1 賃上げは「5.0%」ではなく「7.0%」が土俵

要件（基準率5.0%）ぎりぎりの目標では、採択者中央値7.0%／年の中で見劣りする。

2 補助金の2倍超の付加価値を生む計画

採択者は補助金額に対して213%の付加価値増加。費用対効果の数値設計が勝敗を分ける。

3 売上高の6割規模の「挑戦的投資」

投資額は全社売上高の61%（中央値）。
だからこそ資金計画と金融機関の裏付けが厳しく問われる。

4 付加価値の「絶対額」で差がつく

付加価値増加額は採択者 + 28.1億円 vs 全体 + 19.9億円。
定量目標の水準そのものが評価される。

第6次公募での主な変更点 — 審査の方向性が明確に



審査の厳格化

- 計画の実現可能性を「これまで以上に厳格に」評価すると明記
- 投資総額を上回る余剰キャッシュを保有する企業の審査を厳格化（補助金の必要性）
- 補助事業期間中の賃上げ（足下の賃上げ）へのコミットメントを新たに評価
- 事業化報告期間の達成状況モニタリングを公募要領に明記



加点措置の見直し

- 「中小企業から中堅企業への移行」の加点を強化
- 先進的なAX（AIによる事業モデル転換）への取組に加点を新設
- 金融機関等の「出資・融資表明書」による大幅加点を新設
- ファミリーガバナンス、地域未来戦略クラスター計画への加点を追加

方向性は明確 — 書類の見栄えではなく、
実行力・資金の裏付け・賃上げの本気度が問われる審査へ。

第7次公募の見立て（当社整理・確定情報ではありません）



実施時期

未定。第5次（2月末～3月末）→ 第6次（7月末～8月末）の間隔を踏まえると、2027年4月前後の実施が一つの目安。予算残額や政策動向に左右される。



制度骨格

補助上限50億円・投資額20億円・賃上げ5.0%の枠組みは継続する公算。
一方で、審査厳格化・足下の賃上げ重視の流れは継続～強化を想定。



申請様式

公募回ごとに様式が更新され、旧様式での提出は審査対象外となるおそれ。
「中身を先に固め、公募開始後に最新様式へ移し替える」進め方が有効。



**本ページは過去の傾向に基づく推測です。
第7次公募の実施有無・内容は必ず事務局の公式発表までお待ちください。**

3

第3章

審査のポイントと採択のカギ

審査プロセス・6つの審査基準・賃上げ要件・加点措置を押さえる

審査の流れ — 書面とプレゼンの2段階審査



採択後も、事業完了後3年間（計4回）の事業化・賃上げ状況の報告義務。

第5次実績：書面審査の通過 147／198件 → プレゼン審査後の採択 77件（半分弱がプレゼンで絞られる）。

審査基準は6項目 — 定量・定性の両面で評価

①

経営力

長期成長ビジョン・事業戦略・
管理体制・資金計画

②

先進性・成長性

市場性・差別化・労働生産性の
抜本的な向上

③

地域への波及効果

賃上げ・雇用の増加、
地域の取引先への波及

④

大規模投資・費用対効果

収益規模に応じたリスクと
付加価値の創出

⑤

実現可能性

実施体制・財務・スケジュール・
金融機関のコミット

⑥

補助金の必要性

自己資金のみでは実現困難な
投資であるか（第6次で厳格化）

審査基準の中身（1）経営力／先進性・成長性

① 経営力

- 5～10年後の「ありたい姿」（長期成長ビジョン）と賃上げ方針を具体化できているか
- 外部・内部環境の分析に基づく3～5年の事業戦略に補助事業が効果的に組み込まれているか
- 足下の賃上げ：物価上昇率（参考：2025年CPI＋3.2%）を上回らないと審査上大幅に不利
- 成果目標の管理体制と、持続的成長につながる資金計画

② 先進性・成長性

- 製品・サービスのユーザー・市場・規模が明確で、ニーズを検証できているか
- 市場全体の伸びを上回る売上高の成長が見込めるか
- 競合分析に基づく模倣困難な差別化ができているか
- 労働生産性の抜本的な向上により、人手不足が改善される取組か

審査基準の中身（2）地域波及／大規模投資・費用対効果

③ 地域への波及効果

- 1人当たり給与支給総額・雇用が申請時点より増加するか（要件水準を大幅に上回るか）
- 利益を賃金へ還元する計画が具体的・持続的か
- 地域の取引先・パートナーへの波及効果が見込めるか
- サプライチェーンリスクへの対応を計画書に明記（必須）

④ 大規模投資・費用対効果

- 収益規模に応じたリスクを取った投資か（売上高に対する投資比率の高さ）
- 補助金の交付額に対する付加価値の増加が大きい
か（採択中央値213%）
- 従前より一段上の成長・賃上げを目指す「行動変容」が示されているか

審査基準の中身（3）実現可能性／補助金の必要性

⑤ 実現可能性

- 事業を適切に遂行できる実施体制・財務状況（ローカルベンチマークの総合得点）
- 課題設定・解決方法・スケジュールが明確で妥当か
- 金融機関・ファンド等のコミットメントが得られているか
- 効果を過大に見積もった「実現可能性の乏しい計画」は、数値が大きくても大幅に不利（第6次で明記）

⑥ 補助金の必要性（第6次で明確化）

- 現預金残高などの財務状況に照らし、自己資金や借入のみでは実現が困難な投資か
- 投資総額を上回る余剰キャッシュを保有する企業は審査を厳格化
- 「なぜ補助金が必要なのか」を財務面から説明できる準備が必要

賃上げ要件の仕組み — 計算方法と手続き

年平均上昇率 = (最終年度の1人当たり給与 ÷ 基準年度の1人当たり給与) の3乗根 - 1 $\geq$ 5.0%

計算例：基準年度 500万円 → 3年後（最終年度）596万円 ⇒ 年平均 6.0%



この3年間の年平均上昇率で判定

- 申請時に基準率（5.0%）以上の目標を設定し、交付決定までにすべての従業員（又は従業員代表）へ表明
- 基準年度の1人当たり給与は、申請時点の直近決算期の水準以上であることが必要（下回ると全額返還）
- 交付決定後1か月以内に、採択された旨・目標賃上げ率・投資規模をプレスリリース等で公表（未公表は交付決定の取消）

返還リスクと「足下の賃上げ」

補助金の返還となる3つのケース

① 年平均上昇率が基準率（5.0%）未満 **全額返還**

② 基準年度の給与水準が申請時の直近決算期を下回る **全額返還**

③ 基準率は超えたが、自社が掲げた目標に未達 **未達成率に応じ一部返還**

※ 天災など事業者の責めに帰さない場合を除く（返還時も事業者名は非公表）

↑ 足下の賃上げ（第6次～）

- 補助事業期間中の全社賃上げ率も、審査・モニタリングの対象に
- 最低でも物価上昇率（参考：2025年CPI+3.2%）を上回らないと審査上大幅に不利
- 採択後、交付決定までに従業員への表明が必須

目標賃上げ率は「達成できる水準」と「評価される水準（採択中央値7.0%）」のバランスで設計することが肝要。

加点措置 — 「大幅加点」2つと主な加点項目

大幅加点

中堅企業への移行の宣誓（様式7）

令和10年12月末までに、中小企業の定義（従業員数・資本金）を超える成長を宣誓した中小企業に大幅加点。

大幅加点

出資・融資の表明書（様式4-2）

金融機関等が計画の妥当性を確認し、必要資金の出資・融資を表明した場合に大幅加点。

※「確認書」（様式4-1・通常加点）とは、いずれか一方のみ。

主な加点項目

- AX（先進的なAIによる事業モデル転換）への取組
- 17の戦略分野（AI・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙 等）
- 本社機能の地方移転／既存工場跡地の活用

- 認定制度：えるぼし・くるみん・健康経営優良法人・地域未来牽引企業・パートナーシップ構築宣言 等
- ファミリーガバナンスへの取組（様式8）、J-Startup
- 地域未来戦略のクラスター計画に係る事業



認定制度系の加点は「公募開始日時点」で取得済みが条件。取得に数か月かかる制度もあり、今からの着手が有効。

プレゼン審査と申請の「鉄則」



プレゼンテーション審査（2次審査）

- 経営者本人（代表権を有する方）の出席・説明が必須（日本語で実施）
- 役員等の同席・補足説明は可能
- 外部コンサルタント等の同席は不可（「経営顧問」の名目でも不可）
- 確認書・表明書を提出した金融機関等の担当者は同席可能



申請にあたっての鉄則

- 成長投資計画書は申請者自身で作成（外部の助言を受けることは可）
- 計画への理解不足がプレゼンで露呈すると、審査上大幅に不利
- 代理申請は不可（GビズIDの第三者への開示・共有はNG）
- 様式1と様式2の数値は必ず整合させる（不整合時は様式2を正として審査）

当社は認定支援機関として、構想の壁打ち・分析・計画のブラッシュアップをご支援します。
ただし計画の主役は、あくまで経営者ご自身です。

4

第4章

第7次公募に向けた準備アクション

公募開始から締切までは約1か月。勝負は「公募が始まる前」に決まる

想定スケジュール（逆算） — 2027年3月公募開始と仮定した場合

～2026年10月

投資構想の具体化／長期ビジョンの言語化／金融機関への初期相談／
GビズIDプライムの取得

2026年11月～12月

計画骨子の作成（市場分析・数値計画・賃上げ設計）／
設備・建物の概算見積の収集／加点認定の申請

2027年1月～2月

計画書ドラフトの完成／金融機関と確認書・表明書の協議／
決算書等の提出書類の整備

2027年3月頃（想定）

公募開始 → 最新様式へ移し替え・仕上げ
→ 申請（公募期間は約1か月と短い）

申請後（想定）

書面審査 → プレゼン審査（経営者のリハーサル実施） → 採択発表

※ 時期はあくまで想定です。公募の有無・スケジュールは事務局の公式発表をお待ちください。

いま着手すべきこと（1）戦略・計画づくり



長期成長ビジョンの言語化

5～10年後の「ありたい姿」と賃上げの方向性を経営者の言葉で



外部環境・内部環境の分析

市場・顧客動向と、自社の強み・弱み（ヒト・モノ・カネ・情報）



投資構想の具体化

何を・どこに・いくらで。総額20億円以上の全体像を描く



生産性・付加価値の目標設計

労働生産性の伸びと付加価値増加額を採択水準を意識して設計



賃上げ計画の設計

基準率 $5.0\% + \alpha$ （採択中央値は 7.0% ）と、その原資の裏付け



市場ニーズの検証

引き合い・受注見込み・市場データなど「売れる根拠」の収集

いま着手すべきこと（2）実務・体制づくり



GビズIDプライムの取得

オンラインなら最短即日、書類郵送は最大1か月。未取得なら即時



決算書・賃金台帳の整備

直近3期分の決算書一式と、給与支給総額を確認できる賃金台帳



ローカルベンチマークの試算

財務の健全性を事前確認（採択者の中央値は23点）



金融機関への早期相談

確認書・出資融資表明書（大幅加点）の獲得を視野に構想を共有



概算見積の収集

設備・建設会社へ早期に打診（本申請では原則3社の相見積り）



加点対象認定の取得着手

健康経営優良法人・くるみん・えるぼし等は公募開始日時点で取得済みが条件

※ 申請様式は最新のMicrosoft Officeで作成されており、Office 2019以降の動作環境も確認しておくで安心です。

金融機関との連携が採択を左右する

加点

確認書（様式4-1）

金融機関・ファンド等が、成長投資計画の妥当性を確認したことを証する書面。

大幅加点

出資・融資の表明書（様式4-2）

計画の妥当性確認に加え、必要資金の出資・融資を行うことを表明する書面。

※融資の実施状況は採択後に報告を求められる。



早期連携のポイント

- 審査基準「実現可能性」でも、金融機関等のコミットメントは評価対象
- プレゼン審査には、確認書・表明書を出した金融機関の担当者が同席可能
- 補助金は完了後の精算払のため、つなぎ資金の調達計画も不可欠
- 早い段階で事業構想を共有し、融資姿勢を確認しておくことが得策

※ 確認書と表明書は、いずれか一方のみ申請可能

まとめ — 採択のカギは3つ

1

「要件を満たす」ではなく「採択水準を超える」計画

賃上げ年7.0%・補助金の2倍超の付加価値（213%）が実質的な目安。

2

実現可能性の裏付け

資金計画・金融機関のコミットメント（表明書で大幅加点）・実施体制を早期に固める。

3

経営者自身の言葉で語れる計画

プレゼン審査で問われるのは、社長のコミットとシナリオの一貫性。

次の一步：まずは投資構想の壁打ちと、金融機関への早期相談から。

出典・留意事項

出典

- 中堅・中小・スタートアップ成長投資補助金事務局
「6次公募 公募要領」「6次公募について（概要）」（2026年7月31日）
- 各公募回の採択結果（第1次～第5次）：補助金事務局の公表資料等に基づく
- 事務局ホームページ：<https://chukentou-seichotoushi-hojo.jp/>

留意事項

- 第7次公募の実施有無・時期・内容は、本資料作成時点（2026年8月）で未定です。
- 本資料は情報提供を目的とするものであり、採択を保証するものではありません。
- 申請にあたっては、必ず最新の公募要領・様式・FAQをご確認ください。